

栃木県農村地域における 再生可能エネルギー 活用の取組について

栃木県農政部農村振興課
環境対策担当 濱田 勉

・水田面積: 10万ha

・かんがい用水路:
1万6千km

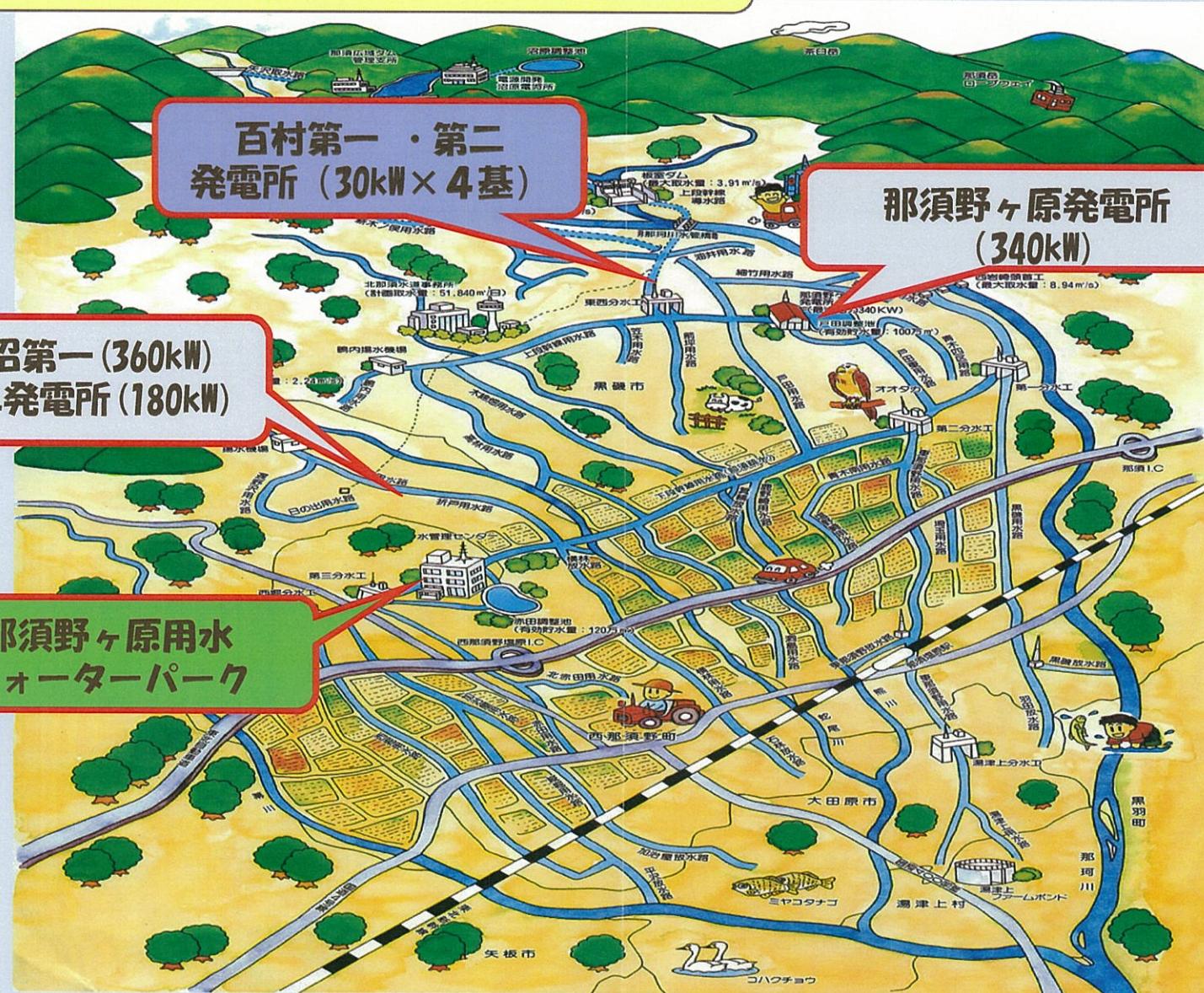
・標高差: 2,500m



水量と落差があることから
かんがい用水を活用した小水力発電
には適した地域である。

栃木県の状況

那須野ヶ原地域の小水力発電所



農村の未来開く「小水力」

県内農村への再生可能エネルギー普及構想



農業用水を活用した中小水力発電の可能性の高い県	
設備容量(総)	地点数
1 愛知県 7.8万	栃木県 65
2 栃木県 4.8万	富山県 48
3 富山県 4.1万	愛知県 44

※環境省公表の報告書より抜粋

2構想、全国のモデルに

豊富な水資源に恵まれた農地の再生が、2012年から始まる。

「小水力構想」の普及に向けた県の取組みが本格化する。電力を不足して地域に利害ある構想は、江戸時代からも実現してきた。このため県は、高知県教育委員会が主導で、電気自動車(EV)を導入する橋本町の「再生可能エネルギー」を農村部の活性化に生かすモデル町である。

全国の注目となりそうだ。県は、「山地から平原へと押す。地形による配慮ある本格的な配備計画」を、農業用水路などを活用して小水力発電環境の整備によると、本県は、伊藤泰司(伊藤泰司)は、伊藤泰司が主導で、電気自動車(EV)を導入する橋本町の「再生可能エネルギー」を農村部の活性化に生かすモデル町である。

「小水力構想」の普及に向けた県の取組みが本格化する。電力を不足して地域に利害ある構想は、江戸時代からも実現してきた。このため県は、高知県教育委員会が主導で、電気自動車(EV)を導入する橋本町の「再生可能エネルギー」を農

県の「スマートビレッジ」本格始動

下野新聞

しもつけ

電気新聞社

電話 028-625-1111

郵便番号 311-8543

読者室 028-625-1179

福島県 028-625-1121

群馬県 028-625-1134

栃木県 028-625-1134 (東京)

茨城県 028-625-1133 (埼玉)

PC・スマートフォンで QRコード

下野新聞購読お申込みは

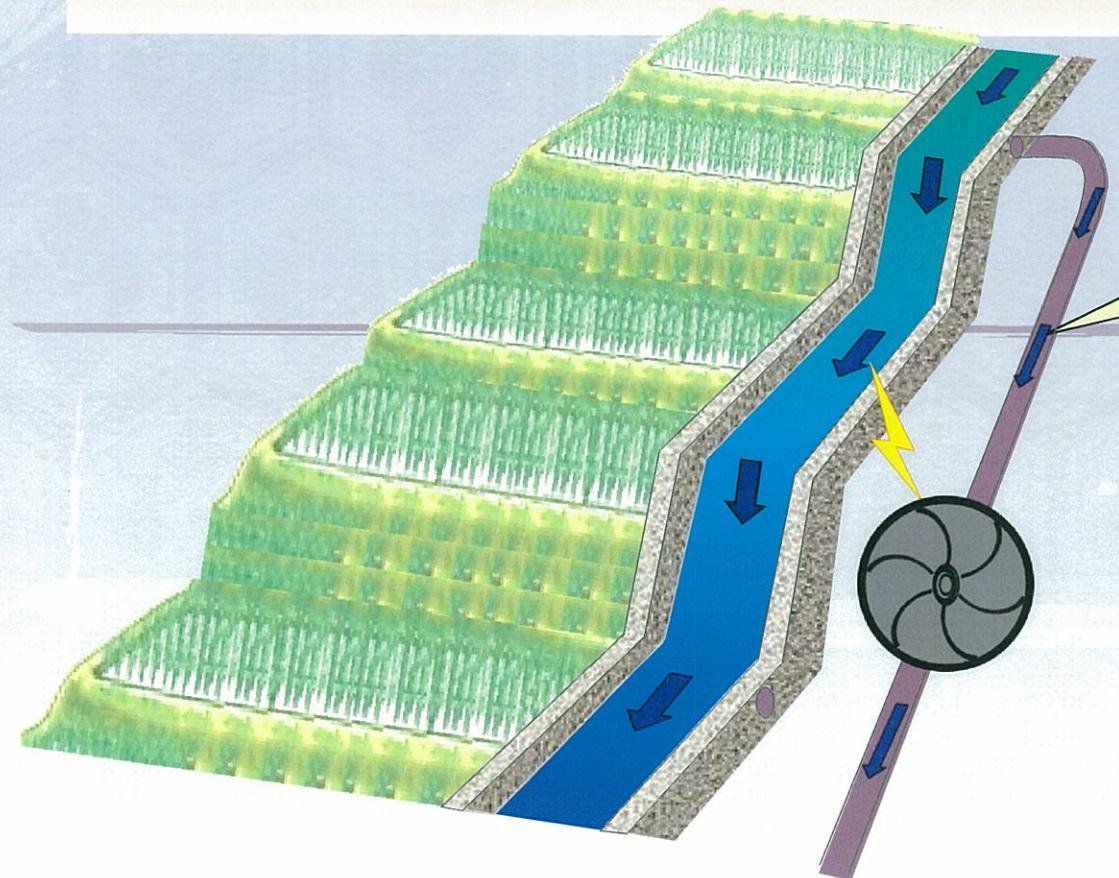
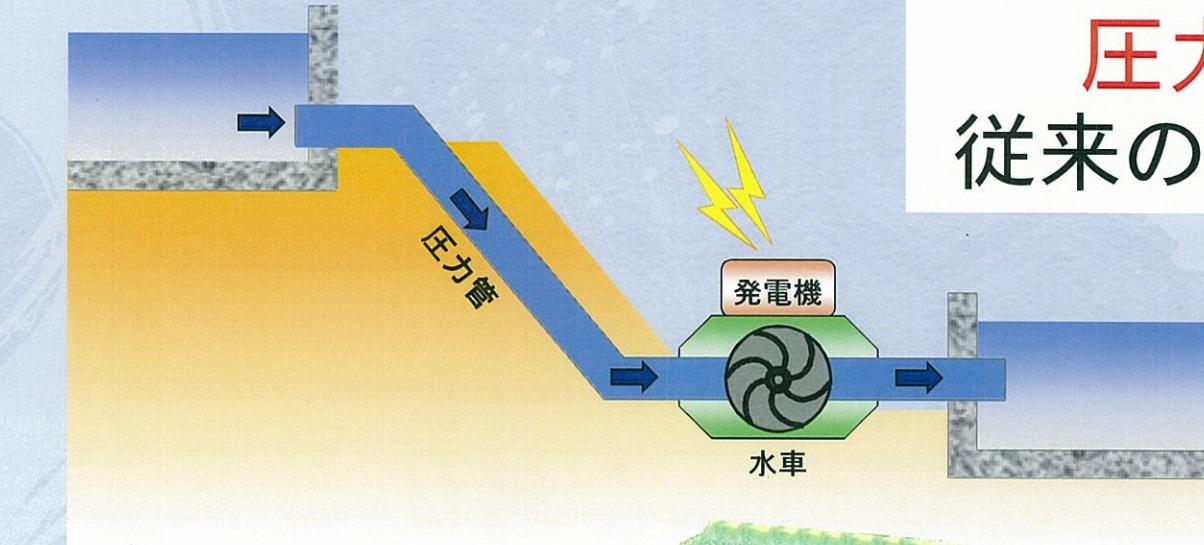
0120-810081

平成24年1月1日 下野新聞

農村振興課における 農村地域の再生可能エネルギー 利活用の主な取組

- ・ 栃木発再生可能エネルギー
ビジネスモデル創造特区
- ・ スマートビレッジモデル研究事業

圧力管を用いた 従来の小水力発電施設

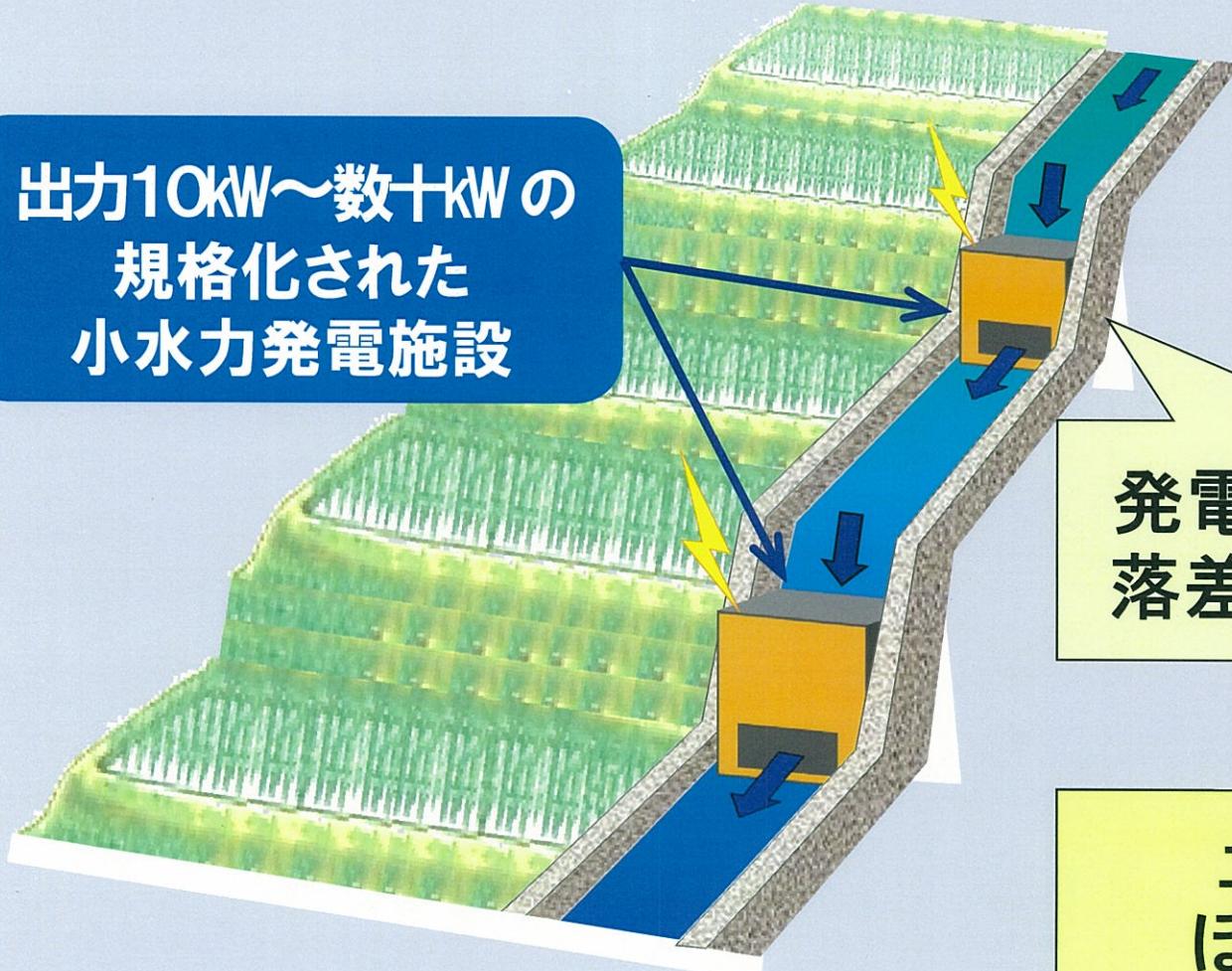


圧力管の設置

多額の土木
工事費が必要

水路の落差工を利用した規格型の小水力発電施設

出力10kW～数十kWの規格化された小水力発電施設



発電施設を水路の落差工に直接設置

土木工事がほとんど不要

総合特区制度

新成長戦略を実現するための政策課題解決の突破口として、国際競争力の強化、地域の活性化のための包括的かつ先駆的なチャレンジに対し、規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置などにより総合的に支援するものである。

政策課題

地域資源を活用した
小水力発電事業の推進

中小企業技術の有効活用

解決策

地域活性化に向けた
先駆的ビジネスモデルによる
小水力発電事業

【従来】

大落差利用型
小水力発電



適地が
少ない

【新技術】

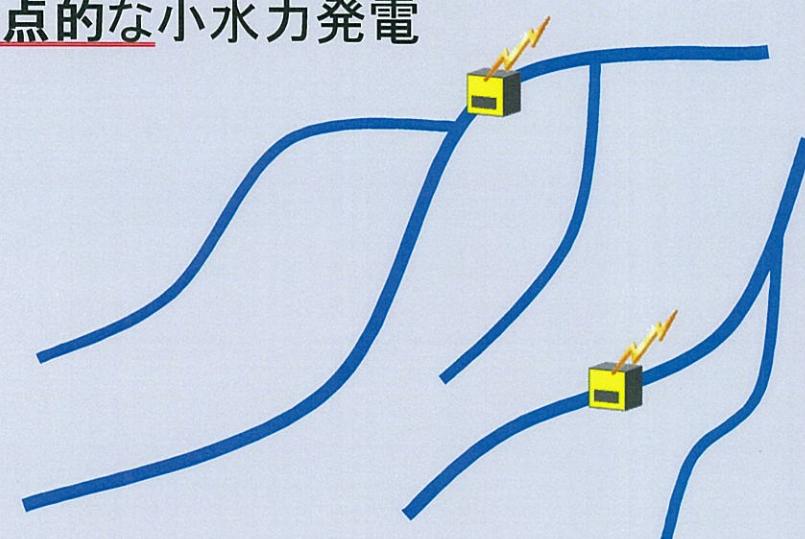
低落差利用型
小水力発電



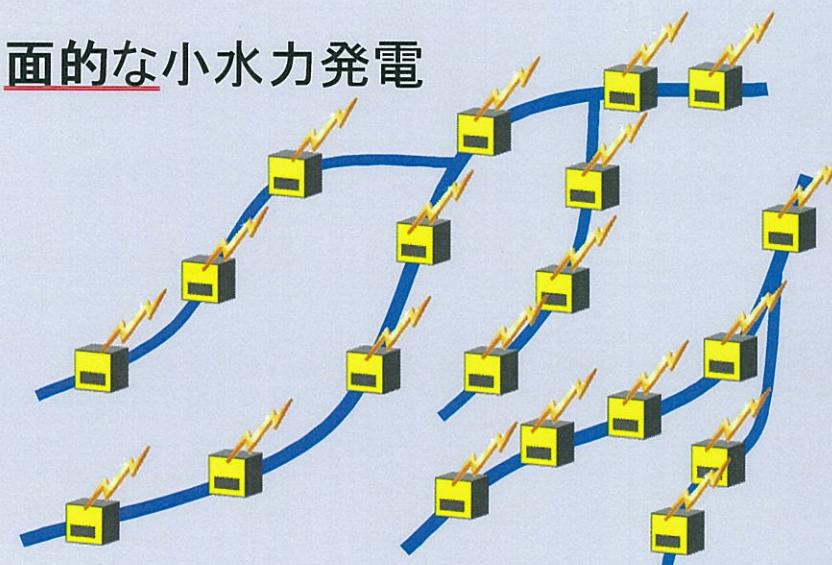
適地が
大幅に増加

事業の先駆性①

点的な小水力発電



面的な小水力発電



…発電施設(低落差型)

1基発注

(オーダーメイド)

事業主体

通常価格/1基

発電施設
メーカー

規制の特例措置

- ◆水利権協議の簡素化
- ◆主任技術者に関する緩和
など

事業主体

100基発注

(標準モデル)

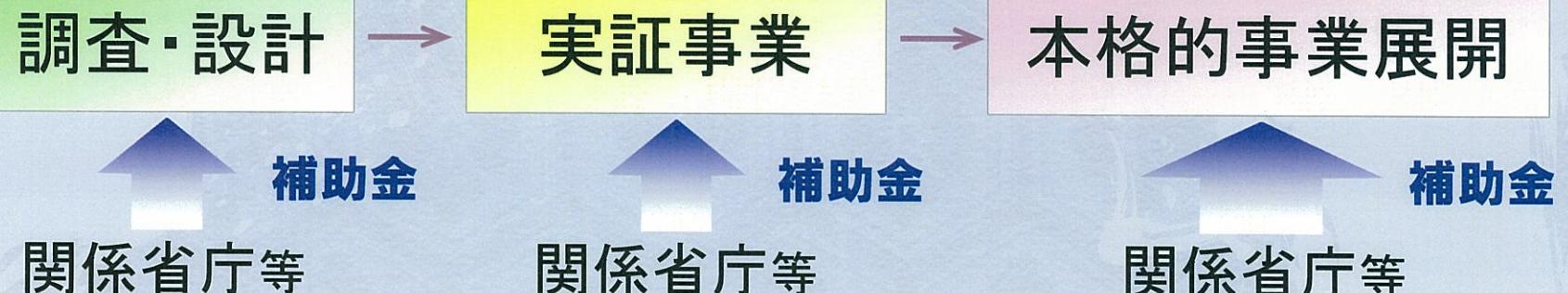
通常価格/1基
よりも
割安な価格

発電施設
メーカー

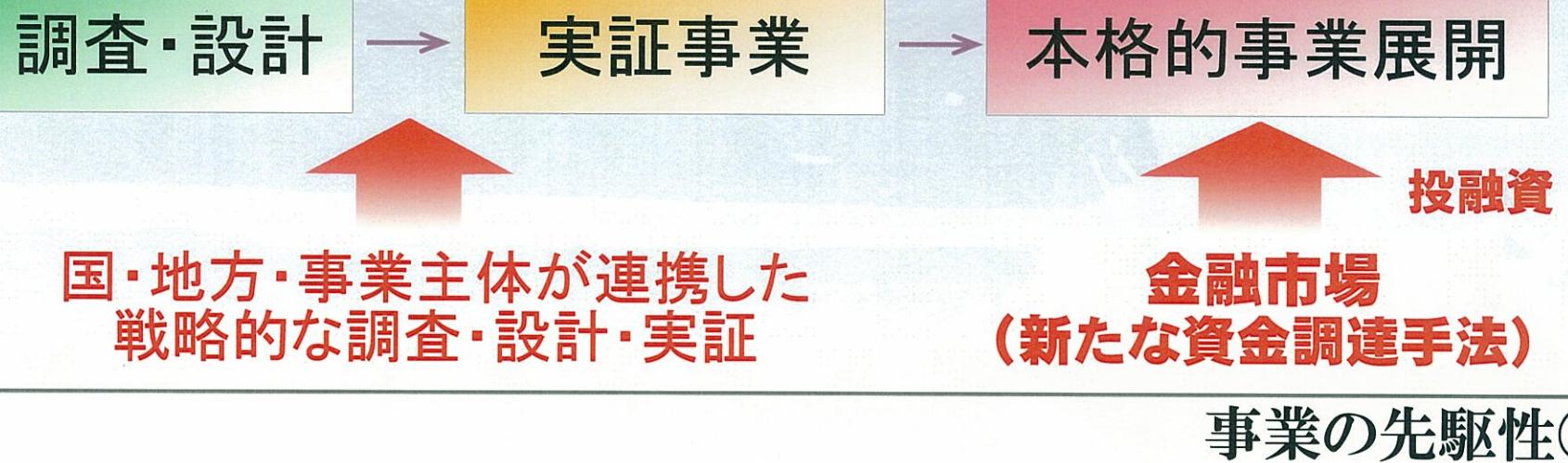
- ・部品の共同購入
- ・作業効率化等

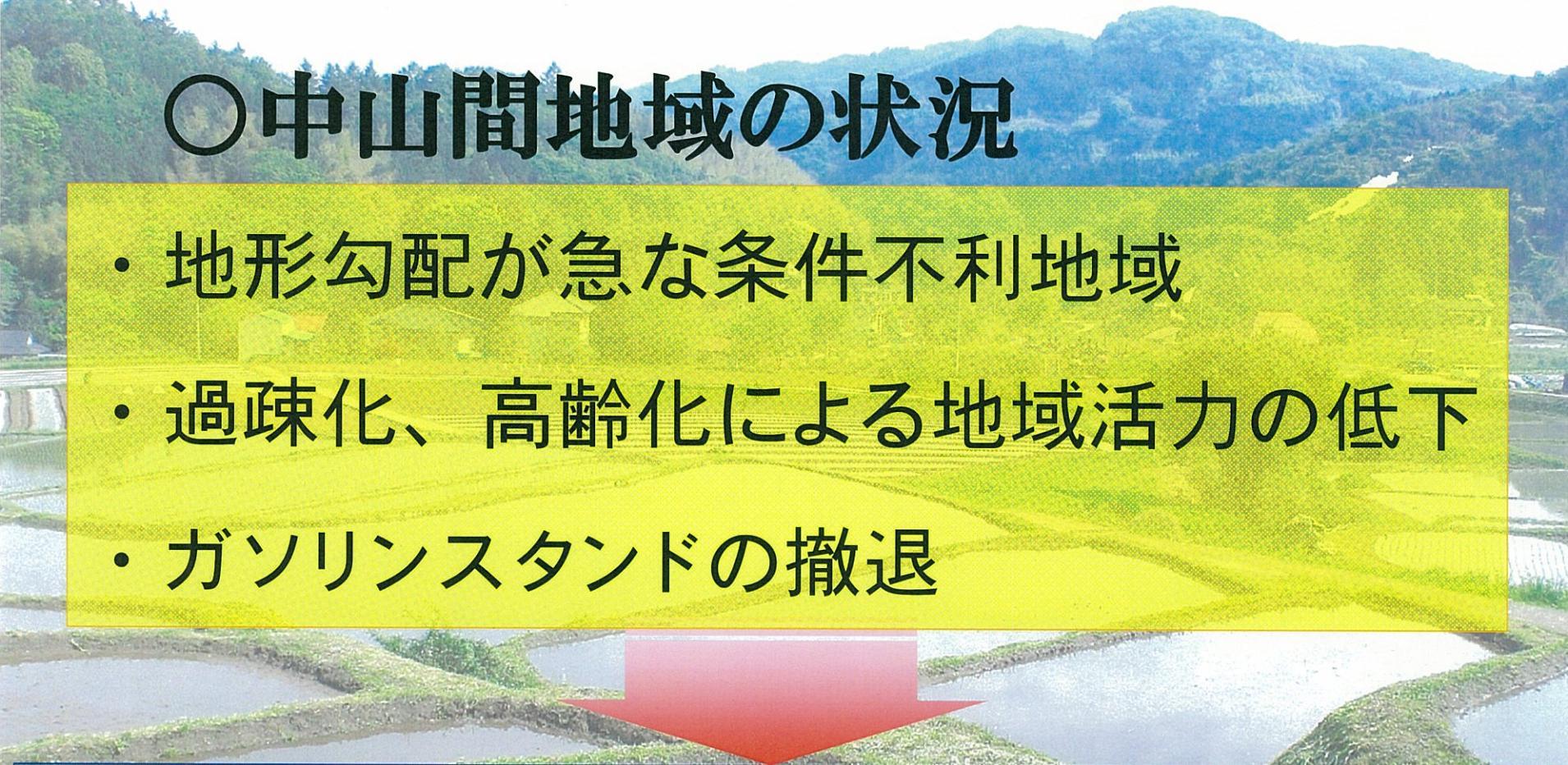
事業の先駆性②

従来の小水力発電事業



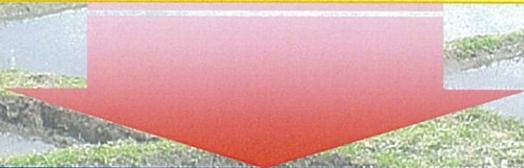
今回の小水力発電事業

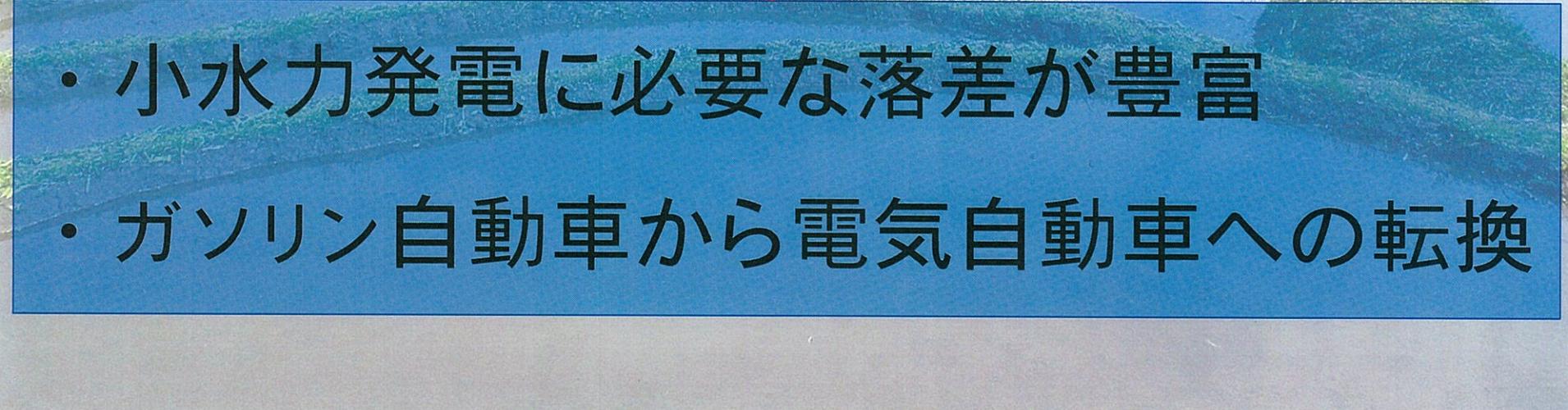




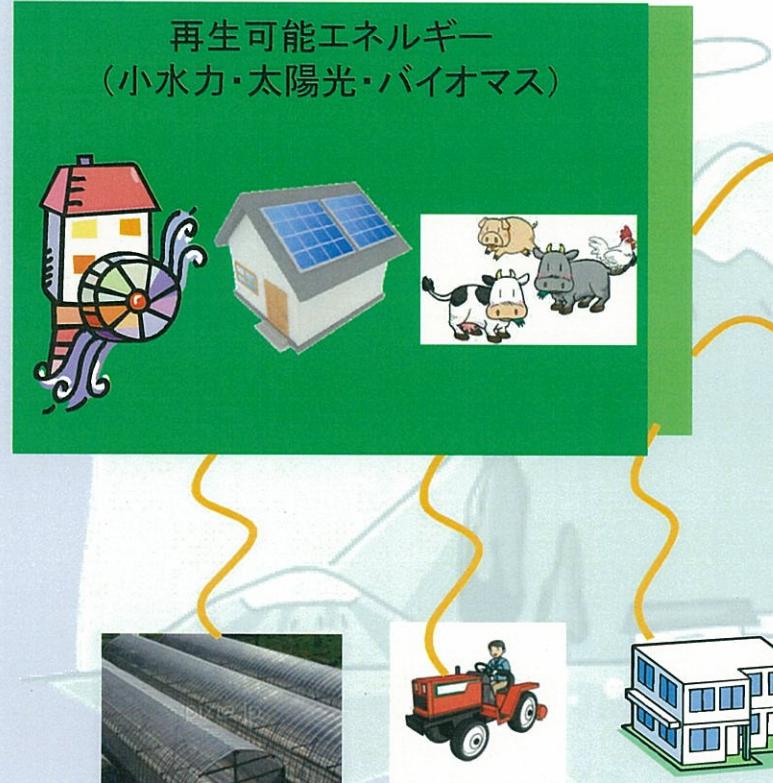
○中山間地域の状況

- ・地形勾配が急な条件不利地域
- ・過疎化、高齢化による地域活力の低下
- ・ガソリンスタンドの撤退



- 
- ・小水力発電に必要な落差が豊富
 - ・ガソリン自動車から電気自動車への転換

農村地域における電力自立型モデルの構築



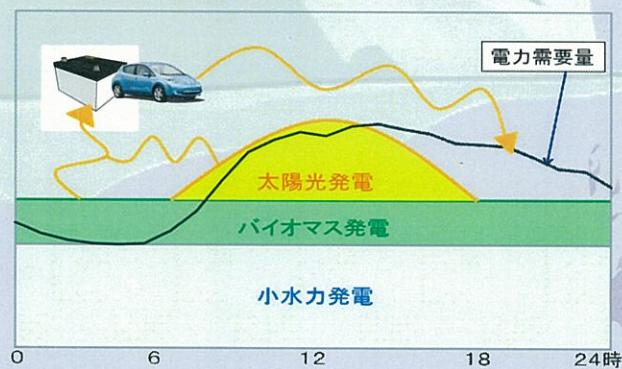
農業用施設への電力供給
地球環境にやさしい再生可能エネルギーの普及

EVによる作物集出荷



電力負荷平準化や
緊急時の電源供給など
EVの多目的利用

エネルギー不足に貢献する
再生可能エネルギーの普及



スマートビレッジモデル研究会構成 (設立:H23.6.28)

- ①小水力発電施設製造関連企業
- ②蓄充電施設製造関連企業
- ③電気自動車製造関連企業
- ④その他関連企業
- ⑤農業団体
- ⑥大学・技術士会
- ⑦市町
- ⑧オブザーバー
- ⑨栃木県

22企業・団体

6月28日 第1回研究会

会場:県庁本館6階大会議室2

参加:46名

内容:(1)栃木県スマートビレッジモデル研究会設立
(2)研究計画検討
(3)小水力発電事例紹介

3月21日 第2回研究会

会場:宇都宮市竹下町

(国営鬼怒中央土地改良事業左岸幹線水路)

参加:70名

内容(1)小水力発電施設の見学

1月10日～2月3日

中山間地域でのEV走行性調査(冬期)

小水力発電施設の設置内容



総落差 1.9m

有効落差 0.68m

流量 約 $1.7\text{m}^3/\text{s}$

水車使用水量 0.75 m^3/s

水車出力 約3.5kW





栃木型スマートビレッジ

栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区

出力10～数十kWの
小水力発電の普及

普及の加速化

それぞれの成果を活用

スマートビレッジモデル研究会

出力1～10kWの
小水力発電 の普及

普及の加速化

バイオマス
太陽光発電 の普及

総合特区とスマートビレッジモデル研究事業による小水力発電の普及促進

栃木型スマートビレッジ

再生可能
エネルギー
による発電



クリーン電力の有効利用

活性化した農山村地域

農業振興



生活環境整備



都市農村交流

